

# 法人名 (財)山梨県郡内地域地場産業振興センター

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 横内正明		所管部(局)課	観光部観光振興課	
所在地	富士吉田市上吉田2277-3		電話番号	0555-24-4406	
ホームページURL	<a href="http://www.fsp.or.jp">http://www.fsp.or.jp</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:info@fsp.or.jp">info@fsp.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成2年10月31日	
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額	出資比率
	1	山梨県		13,950 千円	46.5 %
	2	富士吉田市		6,975 千円	23.3 %
	3	都留市		922 千円	3.1 %
	4	大月市		912 千円	3.0 %
	5	忍野村		800 千円	2.7 %
	6	河口湖町		699 千円	2.3 %
	7	上野原町		656 千円	2.2 %
	8	山中湖村		543 千円	1.8 %
	9	西桂町		508 千円	1.7 %
	10	富士吉田商工会議所		500 千円	1.7 %
	その他	41 団体(者)		3,535 千円	11.8 %
設立経緯等	郡内地域の産業は、繊維産業と富士山周辺の観光地としての第三次産業とが、中核産業として位置付けられてきた。しかし、近年機械金属工業やプラスチック工業が地域の中核産業として育ちつつある。これらの地場中小企業の抱える課題の解決を支援し、自立自主性のある企業群の育成や先進的な地場産業の創造を推進する拠点として設立された。				

## 【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1 地場産業等活力活性化事業(16・17)、産地等地域活性化支援事業(18)、地場産品展示・普及等支援事業(19)	郡内織物を中心とした山梨県内地場産品の展示・販売	4,810	4,533	2,252
事業2 fujiはぎれアートコンテスト	産業廃棄物として処分されている「はぎれの再生」を目的にコンテストを実施	1,874	1,665	1,694
事業3 特色ある企画展と夏休みこどもクラフト体験教室	県内のクラフト作家の作品展の開催及び子供向けのクラフト体験教室の開催	1,044	921	841

## 【組織】

	年度	平成18年度				平成19年度					平成20年度					
		職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員																
役員	理事(常勤)	1		1		1		1		1		1		1		1
	理事(非常勤)	32		2		31		2		29		30		2		28
	監事(常勤)	0				0						0				
	監事(非常勤)	2		1		2		1		1		2		1		1
	評議員	35		2		33		2		33		34		2		32
	計	70	0	6	0	64	0	6	0	63	0	67	0	6	0	61
職員	管理職	2		1		2		1		1		2		1		1
	一般職員	4	3		1	4	3		1		4	3		1		
	臨時職員	0				0					0					
	非常勤職員	3				3				3		3				3
	計	9	3	1	1	4	3	1	1	4	3	9	3	1	1	4
プロパー職員の年齢構成(H21.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収			
	男性		1					1	役員				(千円)			
	女性			2				2	常勤	60		9,401				
	合計	0	1	2	0	0	0	3	職員	30		(千円)	3,450			

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	90	90	90	0
	受取会費				0
	受取寄付金				0
	受託事業収益	15,021	14,806	14,422	△ 384
	自主事業収益	16,289	16,380	14,963	△ 1,417
	受取補助金等	73,131	70,278	70,304	26
	雑収益	1,212	1,102	1,216	114
	経常収入 計	105,743	102,656	100,995	△ 1,661
	事業費	4,986	4,439	2,317	△ 2,122
	うち人件費				
	管理費	120,484	105,717	104,013	△ 1,704
	うち人件費	40,709	39,826	40,261	435
	経常支出 計	125,470	110,156	106,330	
	当期経常増減額	△ 19,727	△ 7,500	△ 5,335	2,165
	経常外収入	6,300	21	66	45
	経常外支出	△ 24		△ 92	△ 92
	当期経常外増減額	6,324	21	158	137
	当期正味財産増減額	△ 13,403	△ 7,479	△ 5,177	2,302
	正味財産期首残高	525,989	512,586	505,107	
正味財産期末残高	512,586	505,107	499,930	△ 5,177	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	17,219	11,000	8,260	△ 2,740
	固定資産	705,855	671,453	640,093	△ 31,360
	資産 計	723,074	682,453	648,353	△ 34,100
	流動負債	15,839	9,685	7,068	△ 2,617
	うち短期借入金				0
	固定負債	194,649	167,661	141,355	△ 26,306
	うち長期借入金	185,030	157,800	130,570	△ 27,230
	負債 計	210,488	177,346	148,423	△ 28,923
	正味財産	512,586	505,107	499,930	△ 5,177
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

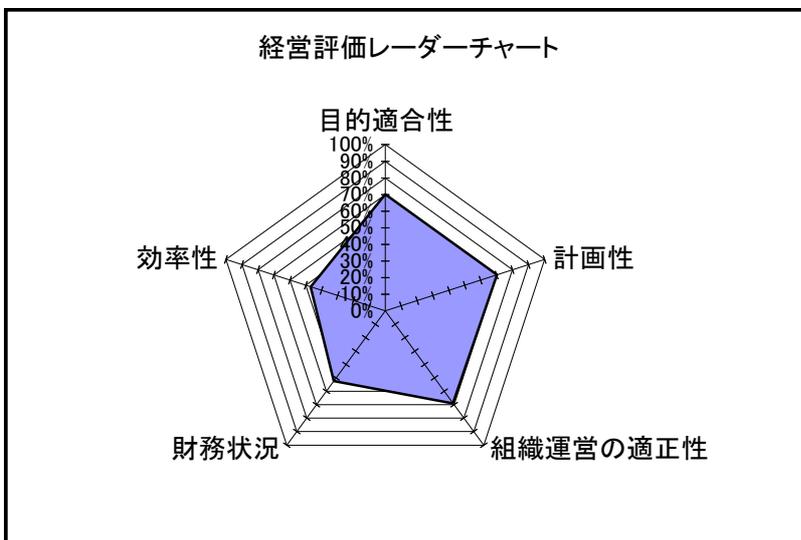
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	14,543	14,539	14,593	54
	人件費(派遣法以外)補助金	8,889	8,350	6,419	△ 1,931
	人件費以外の補助金	512	△ 227	3,067	3,294
	運営費補助金	23,944	22,662	24,079	1,417
	事業費補助金	15,831	15,791	15,615	△ 176
	補助金 計	39,775	38,453	39,694	1,241
	人件費(派遣法)委託金	5,060	5,058	5,077	19
	人件費(派遣法以外)委託金	3,119	3,288	2,271	△ 1,017
	人件費以外の委託金	6,842	6,460	7,074	614
	委託金 計	15,021	14,806	14,422	△ 384
	県支出金 計	54,796	53,259	54,116	857
	県の財政的関与の割合(%)	51.8	51.9	53.6	2
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金 (運営費)	派遣職員人件費その他の運営費についての補助金
補助金 (事業費)	地場産品展示・普及等支援事業費補助金 高度化資金償還金補助金
委託金	指定管理委託料
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	14	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	14	70.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	11	68.8%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	23	52.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	15	46.9%
合計		33	132	77	58.3%



【警戒指標】

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	財団の設立目的に添って、既存事業の見直しを行うとともに、新たな事業展開を図る。
計画性	事業実績を分析し、計画に反映させることにより、事業効果を高める。
組織運営の適正性	組織のチェック体制をより進展させ、適正な業務執行に努める。 ホームページ等を活用し、広く情報の公開を行っていく。
財務状況	事務の見直しにより、経費節減を図る。 公益法人としての業務を堅持しつつ、販売事業収入等の安定的な財源確保を目指す。
効率性	事業計画の見直しも含め、更に効率的な事業展開を図る。
総合的評価	入館者の増員及び収益アップを目指した事業展開を行ってきたが、実績数値は横ばいで推移しており、大幅なアップにはつながっていない。



対応策	昨年度から開催している「センター活性化検討協議会」からの提言を基に、可能なものから順次実施し、センターの活性化を図っていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	地域の地場産品の紹介・PRのための新作商品・産地ブランドの展示、手織り体験教室の開催や地場産品の販路拡大のためのイベント・企画展の実施など、地場産業支援事業を積極的に行っており、十分適合している。新たな事業展開として、国庫補助を活用した新商品の開発を行っている。
計画性	施設利用者からのアンケート調査結果について、職員全員による検討会議を開催し、サービス向上に向けて意見交換を行っている。センターの入館者数及び売上増加のための「活性化検討委員会」を設立し、活性化策をまとめている。
組織運営の適正性	適正に組織運営が行われており、専門職である技術相談員も確保している。組織体制については、業務が重複する専務理事と事務局長を統合し、1名削減するとともに、新たに中堅の営業専門の職員を採用するなど見直しを行う必要がある。
財務状況	事業内容が地場産業の支援であり、財務状況の評点が低いことはある程度やむを得ないが、更なる自主事業収入の確保に向けた努力が必要である。新たに開発したオリジナルブランド”TONNBO”を軸に、積極的な販売事業を展開すること。
効率性	プロパー職員の給与の5%削減による人件費の縮減や夏休み期間中の開館時間の1時間延長、7～10月の期間中の無休での開館など、効率的な運営に努めている。
総合的評価	全体的に効果的な地場産品のPRや効率的な施設の維持管理、魅力あるサービスの提供、旅行会社との立ち寄り計画等による地場産業の支援や集客力の向上のための対策等に努力している。入館者や地域の地場産品の販売額の増加につながるよう、活性化検討委員会提言の着実な実行など、引き続き努力することが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">D (~50%)</div> </div> <p>・平成18年度に改定した経営計画に基づき、地場産品のPRや効率的な施設の維持管理、魅力あるサービスの提供、旅行会社との団体立ち寄り契約等による地場産業支援や集客力向上の努力をしている。しかし、計画目標数値の達成までには至っておらず、財務状況、効率性の各評価項目で低い評価となっている。</p> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <p>・また、法人収入に占める県・市町村補助金・委託金の割合が7割を超えており、県、市町村への依存度が高い。補助金等を除いた収益面だけに着目すると法人の経営は厳しいが、法人の必要性については、補助金等を含めた費用対効果の面からの検証を行う必要がある。</p> <p>・近隣類似施設との連携など様々な手法を検討し、これまで以上の営業強化とサービスの向上に努めるとともに、民間の経営ノウハウを取り入れるなど、コスト縮減にむけた不断の取り組みが必要である。</p> <p>・公益法人制度改革に際して、公益認定が受けられない場合は、法人によっては存続が厳しくなるため、費用対効果の検証を十分に行い、今後の法人の在り方や役割を検討する必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度に郡内織物業者と連携して商品開発した、男のための織物「TONNBO 蜻蛉」のように、さらなる高品質な商品開発と調査研究を引き続き行い、商品のブランド化を図る。</li> <li>・道の駅富士吉田、ふじやまビールなど近隣施設と連携して、PR・集客活動に努める。</li> <li>・やまなし観光推進機構などの協力を得ながら、旅行エージェントなどへの営業活動を一層強化する。</li> <li>・公益法人制度改革に向けて、有識者を交えて検討を行い、早期の公益認定を目指す。</li> </ul>
---